

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月10日
【中間会計期間】	第36期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒崎 淳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 枳尾 有紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 枳尾 有紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	25,836,041	28,092,553	50,275,801
経常利益 (千円)	2,265,829	2,112,295	3,694,673
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,470,025	2,214,708	2,251,469
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,535,202	2,230,120	2,230,882
純資産額 (千円)	15,320,959	17,426,157	16,012,669
総資産額 (千円)	28,664,187	47,856,370	27,078,626
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.22	104.72	105.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.96	104.49	105.15
自己資本比率 (%)	53.0	35.9	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,756,535	3,193,800	2,958,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,248,278	1,648,862	1,765,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,593	8,261,532	369,427
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	12,856,344	22,112,949	9,019,120

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社URS Games及び、当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが新たに株式を取得した株式会社T&Wオフィス(高橋書店グループ)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要の継続などにより、一部に回復傾向がみられるものの、物価上昇による個人消費の低迷など、先行きは不透明な状況が続いております。また、為替相場の動向や長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の地政学リスク、米トランプ政権による関税措置の影響等、依然として社会や経済環境を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社グループは「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」を統括理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループは、全37社・18分野にわたり約41万人のプロフェッショナルネットワークを有しております。ネットワークするクリエイターや医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等の専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く推移しております。

当中間連結会計期間は、主要なクリエイティブ分野（日本）及び医療分野を中心に着実に利益成長を実現し、概ね計画通りに推移いたしました。当社グループは2025年3月に新たに6社を連結子会社化いたしました。株式会社バンダイナムコエンターテインメントと共同で設立した合弁会社 株式会社URS Gamesはゲーム関連での開発・運営事業を、株式会社T&Wオフィスを持株会社とする高橋書店グループ5社は手帳・日記、カレンダー等の企画、編集、出版等の事業を展開しております。また、2025年6月1日付で株式会社C&Rインキュベーション・ラボより社名を変更した株式会社C&R EVERLASTING STORYは、経営者をプロフェッショナルと捉え、優秀な経営人材が活躍する場を提供するとともに、社会問題化する優良企業の事業承継に関する課題を解決することを目的として、事業を加速しております。今回の高橋書店グループの連結子会社化はその第一弾としての位置づけであり、今後、当社グループのリソースを掛け合わせ、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、高橋書店グループの業績は当中間連結会計期間より連結損益に反映されております。手帳や日記、カレンダーなどの企画・編集・出版を主要事業とする高橋書店グループは、出版業界特有の商習慣により当中間連結会計期間は出荷した商品の返品が集中する時期となるため、営業損益及び経常損益において一時的にマイナス要因となっておりますが、通期では安定した収益確保を見込んでおります。当中間連結会計期間における高橋書店グループの業績は、売上高361百万円、営業損失378百万円、経常損失383百万円となりました。一方、一時的な赤字及び税効果会計の影響に伴い税金費用が減少したことにより、中間純利益633百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高28,092百万円（前年同期比108.7%）、営業利益2,138百万円（前年同期比97.4%）、経常利益2,112百万円（前年同期比93.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,214百万円（前年同期比150.7%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社を筆頭に全6社で構成しております。映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開しております。

当中間連結会計期間におけるクリエイティブ分野（日本）の業績は、映像、ゲーム、Web等の主力分野が堅調に推移し、売上高19,113百万円（前年同期比109.4%）、セグメント利益（営業利益）1,335百万円（前年同期比115.8%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.を中心に2社で構成しており、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。主な活動分野は、映像分野と出版分野であり、テレビ局への人材派遣やオリジナルコミックの企画・制作等を展開しております。

当中間連結会計期間におけるクリエイティブ分野（韓国）の業績は、売上高1,402百万円（前年同期比88.9%）、セグメント損失（営業損失）16百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社を中心に2社で構成しております。医師の紹介事業や医学生・研修医向けのイベント開催、地域医療周辺サービス事業等を展開しております。

当中間連結会計期間における医療分野の業績は、医師紹介の成約数が前年同期を上回って順調に推移した結果、売上高3,584百万円（前年同期比109.7%）、セグメント利益（営業利益）1,247百万円（前年同期比122.4%）となりました。

会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&R リーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

当中間連結会計期間における会計・法曹分野の業績は、前期より続く人材紹介サービスの成約長期化の影響により、売上高1,186百万円（前年同期比95.4%）、セグメント利益（営業利益）54百万円（前年同期比88.5%）となりました。

CRES分野

CRES分野は、連結子会社 株式会社C&R EVERLASTING STORY（2025年6月1日付で株式会社C&R インキュベーション・ラボより社名変更）を中心に、2025年3月に連結子会社化した高橋書店グループを含めた全6社で構成しております。連結子会社 株式会社C&R EVERLASTING STORYは、事業承継・再生支援、投資・ファンド・M&Aアドバイザー事業、事業戦略コンサルティング事業等を展開しております。当社グループがネットワークするプロフェッショナルの知恵・経験といった未来への財産を活かしながら、新たな事業承継の形を作り出し、中小企業の「事業承継」問題という社会課題の解決に取り組んでおります。

なお、高橋書店グループの業績は当中間連結会計期間より連結損益に反映され、のれんの償却費用等が計上されております。

当中間連結会計期間におけるCRES分野の業績は、売上高389百万円（前年同期は売上高5百万円）、セグメント損失（営業損失）467百万円（前年同期はセグメント利益11百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業は、全19社で構成しております。成長著しいIT分野やAI/DX分野、衣食住に関わるファッション分野、建築分野、アグリカルチャー分野での事業展開に加え、新たな事業の創出やプロフェッショナル・クライアントの課題解決の一助となるサービスの提供を推進しております。当社グループの連携を強化しながら業容拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるその他の事業の業績は、売上高は順調に増加している一方で、引き続き事業拡大に向けた積極的な投資を行っており、売上高2,416百万円（前年同期比106.7%）、セグメント損失（営業損失）2百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より16,805百万円増加し37,604百万円となりました。これは、主として高橋書店グループの連結子会社化に伴い、現金及び預金が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より3,971百万円増加し10,251百万円となりました。これは、主として高橋書店グループの連結子会社化に伴い、有形固定資産及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より19,255百万円増加し29,539百万円となりました。これは、主として高橋書店グループの連結子会社化に伴い、短期借入金が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より109百万円増加し891百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より1,413百万円増加し17,426百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13,093百万円増加し、22,112百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,193百万円の収入（前年同期は3,756百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益2,169百万円及び、預り金の増加に伴うその他の負債の増減額1,448百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,648百万円の収入（前年同期は1,248百万円の収入）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,104百万円及び、有形固定資産の取得による支出361百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,261百万円の収入（前年同期は360百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額9,100百万円及び、配当金の支払額891百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数（株） （2025年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年10月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,009,000	23,009,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,009,000	23,009,000		

（注）提出日現在発行数には、2025年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2025年3月1日～ 2025年8月31日		23,009,000		1,177,194		412,606

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都港区新橋四丁目1番1号	6,293,000	28.89
井川 幸 広	東京都港区	1,939,000	8.90
株式会社ソース・デザイン社	東京都港区新橋四丁目1番1号	1,896,750	8.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,372,500	6.30
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,200,620	5.51
株式会社フリー	東京都港区新橋四丁目1番1号	632,250	2.90
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	532,200	2.44
澤 田 秀 雄	東京都渋谷区	424,700	1.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	404,200	1.86
クリーク・アンド・リバー社従業 員持株会	東京都港区新橋四丁目1番1号	386,815	1.78
計		15,082,035	69.25

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式1,200,620株のうち628,220株は、株式給付信託型ESOPに係る当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 1,230,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 21,764,900	217,649	同上
単元未満株式	普通株式 14,100	-	-
発行済株式総数	23,009,000	-	-
総株主の議決権	-	217,649	-

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する当社株式628,200株（議決権6,282個）が含まれております。

なお、当該株式は中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都港区新橋四丁目1番1号	1,230,000	-	1,230,000	5.35
計		1,230,000	-	1,230,000	5.35

（注）株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する株式628,220株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,807,120	26,908,328
受取手形、売掛金及び契約資産	6,701,971	8,670,173
商品	10,664	8,307
製品	89,482	435,806
仕掛品	282,348	315,131
貯蔵品	3,856	37,311
その他	948,244	1,278,378
貸倒引当金	44,753	48,750
流動資産合計	20,798,934	37,604,687
固定資産		
有形固定資産	1,259,588	2,536,028
無形固定資産		
のれん	293,741	842,270
ソフトウェア	987,585	897,362
その他	19,886	12,950
無形固定資産合計	1,301,213	1,752,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,173	1,434,278
出資金	335,560	335,995
敷金及び保証金	891,301	990,702
繰延税金資産	463,427	1,986,541
その他	875,097	1,324,816
貸倒引当金	103,670	109,261
投資その他の資産合計	3,718,889	5,963,071
固定資産合計	6,279,691	10,251,682
資産合計	27,078,626	47,856,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,167,630	4,163,879
短期借入金	3,773,106	17,673,106
1年内返済予定の長期借入金	22,090	71,230
未払法人税等	579,050	782,101
未払消費税等	495,523	716,014
未払費用	783,614	853,141
賞与引当金	404,931	469,872
返金負債	18,151	1,771,593
預り金	181,294	1,837,872
その他	858,683	1,200,297
流動負債合計	10,284,075	29,539,109
固定負債		
長期借入金	372,170	317,350
退職給付に係る負債	83,507	68,863
株式給付引当金	299,062	314,954
繰延税金負債	922	84,559
その他	26,218	105,375
固定負債合計	781,880	891,103
負債合計	11,065,956	30,430,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,465,862	2,465,862
利益剰余金	14,739,024	16,060,797
自己株式	2,697,156	2,695,400
株主資本合計	15,684,925	17,008,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,024	87,288
為替換算調整勘定	114,628	99,288
その他の包括利益累計額合計	191,652	186,576
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	134,341	229,377
純資産合計	16,012,669	17,426,157
負債純資産合計	27,078,626	47,856,370

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	25,836,041	28,092,553
売上原価	16,039,395	17,604,961
売上総利益	9,796,646	10,487,591
販売費及び一般管理費	7,601,312	8,348,695
営業利益	2,195,333	2,138,896
営業外収益		
受取利息	5,607	18,947
受取配当金	6,921	12,770
保険解約返戻金	62,500	45,410
助成金収入	8,225	12,122
雑収入	2,328	8,861
その他	1,909	4,668
営業外収益合計	87,492	102,781
営業外費用		
支払利息	6,827	113,177
投資事業組合運用損	5,463	275
自己株式取得費用	2,983	-
持分法による投資損失	334	15,848
その他	1,388	80
営業外費用合計	16,996	129,382
経常利益	2,265,829	2,112,295
特別利益		
固定資産売却益	254	-
投資有価証券売却益	2,408	196
移転補償金	12,848	-
受取精算金	-	56,685
役員退職慰労引当金戻入額	-	6,585
特別利益合計	15,512	63,467
特別損失		
固定資産除却損	743	3,814
固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却損	-	910
和解金	4,453	1,200
事務所移転関連損失	7,455	-
事業撤退損	5,632	-
特別損失合計	18,285	5,925
税金等調整前中間純利益	2,263,056	2,169,837
法人税、住民税及び事業税	741,141	195,224
法人税等調整額	47,688	260,584
法人税等合計	788,829	65,359
中間純利益	1,474,227	2,235,196
非支配株主に帰属する中間純利益	4,201	20,488
親会社株主に帰属する中間純利益	1,470,025	2,214,708

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	1,474,227	2,235,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,338	10,263
為替換算調整勘定	52,636	15,340
その他の包括利益合計	60,975	5,076
中間包括利益	1,535,202	2,230,120
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,531,000	2,209,631
非支配株主に係る中間包括利益	4,201	20,488

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,263,056	2,169,837
減価償却費	211,630	284,807
のれん償却額	88,892	121,092
事務所移転関連損失	7,455	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,655	9,587
賞与引当金の増減額(は減少)	23,148	29,914
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,254	120,632
受取利息及び受取配当金	12,528	31,706
株式給付引当金の増減額(は減少)	14,731	15,892
支払利息	6,827	113,177
為替差損益(は益)	1,472	-
保険解約返戻金	62,500	45,410
固定資産売却益	254	-
固定資産除却損	743	3,814
投資有価証券売却損益(は益)	2,408	910
投資事業組合運用損益(は益)	5,463	275
持分法による投資損益(は益)	334	15,848
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	182,124	276,564
棚卸資産の増減額(は増加)	17,365	54,269
仕入債務の増減額(は減少)	290,504	133,554
その他の資産の増減額(は増加)	47,247	180,691
その他の負債の増減額(は減少)	1,510,061	1,448,245
小計	4,460,231	4,032,245
利息及び配当金の受取額	13,949	19,375
利息の支払額	7,462	112,545
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	710,182	745,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,756,535	3,193,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,900,000	143,407
投資有価証券の取得による支出	265,664	9,770
投資有価証券の売却による収入	7,753	4,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	59,488	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,104,175
事業譲受による支出	-	35,000
有形固定資産の取得による支出	441,620	361,406
有形固定資産の売却による収入	254	-
無形固定資産の取得による支出	150,174	78,656
貸付けによる支出	-	35,000
貸付金の回収による収入	16,971	2,040
敷金及び保証金の差入による支出	6,653	2,680
敷金及び保証金の回収による収入	8,756	2,952
その他の支出	33,744	37,156
その他の収入	271,887	238,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248,278	1,648,862

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,324,670	9,100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	5,370	5,680
社債の償還による支出	-	9,900
自己株式の取得による支出	994,606	-
リース債務の返済による支出	6,200	5,925
配当金の支払額	918,175	891,631
非支配株主からの株式取得による支出	63,310	-
非支配株主からの払込みによる収入	2,400	74,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,593	8,261,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,227	10,366
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,675,448	13,093,829
現金及び現金同等物の期首残高	8,180,896	9,019,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,856,344	22,112,949

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社URS Games及び、当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが新たに株式を取得した株式会社T&Wオフィス（高橋書店グループ）を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65- 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託型ESOP）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に（累積した）ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は、前連結会計年度786,211千円、当中間連結会計期間784,455千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度629,900株、当中間連結会計期間628,220株、期中平均株式数は、前連結会計年度631,024株、当中間連結会計期間629,233株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
給与手当	2,636,208千円	2,863,789千円
賞与引当金繰入額	354,602	369,430
退職給付費用	58,277	46,880
貸倒引当金繰入額	1,089	10,770
地代家賃	497,866	519,249

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
現金及び預金勘定	14,252,344千円	26,908,328千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,396,000	4,795,378
現金及び現金同等物	12,856,344	22,112,949

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月29日 定時株主総会	普通株式	919,589	41	2024年 2月29日	2024年 5月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年 2月29日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)636,300株に対する配当金26,088千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 4月11日及び2024年 7月 9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が989,781千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月29日 定時株主総会	普通株式	892,935	41	2025年 2月28日	2025年 5月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年 2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)629,900株に対する配当金25,825千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,476,926	1,577,100	3,267,949	1,243,363	5,700	23,571,039	2,265,001	25,836,041	-	25,836,041
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42,689	-	-	4,108	15,000	61,797	140,937	202,735	202,735	-
計	17,519,615	1,577,100	3,267,949	1,247,471	20,700	23,632,837	2,405,938	26,038,776	202,735	25,836,041
セグメント利益 又は損失()	1,152,989	11,885	1,019,016	61,250	11,875	2,233,246	36,828	2,196,417	1,083	2,195,333

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,083千円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,113,761	1,402,121	3,584,539	1,186,233	389,306	25,675,963	2,416,589	28,092,553	-	28,092,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,395	-	600	5,908	21,202	86,106	160,040	246,146	246,146	-
計	19,172,156	1,402,121	3,585,139	1,192,142	410,508	25,762,069	2,576,629	28,338,699	246,146	28,092,553
セグメント利益 又は損失（ ）	1,335,022	16,747	1,247,606	54,204	467,495	2,152,590	2,990	2,149,600	10,703	2,138,896

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 10,703千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

2025年 3月31日付で当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴い、従来の報告セグメントに「CRES分野」を追加しております。このセグメントには株式会社C&R EVERLASTING STORYが展開する事業承継・M&A等の事業が含まれております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「CRES分野」において、2025年 3月31日付で当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴い、のれんが634,621千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社T&Wオフィス

事業の内容 グループ会社(手帳・日記、カレンダー等の企画、編集、出版)の管理業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社T&Wオフィスを持株会社とする高橋書店グループは、1948年の創業以来、「手帳は高橋」のブランドのもとマーケットリーダーとして業界を牽引し、グループ全体として手帳、日記及び書籍等の企画・編集・出版業を展開しております。この度のグループ化により、高橋書店グループの事業継承ニーズに応えとともに、当社グループがネットワークするプロフェッショナルの叡智を組み合わせることで新たな価値創造を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,499百万円
取得原価		9,499百万円

4. 資金の調達方法

金融機関からの借入及び自己資金

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,111千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

634,621千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	15,185,180千円
固定資産	3,251,914
資産合計	18,437,094

流動負債	9,273,170
固定負債	298,549
負債合計	9,571,719

なお、のれんは、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計		
財又はサービスの種類								
エージェンシー事業	6,347,941	1,484,882	2,322,372	1,135,514	-	11,290,711	382,640	11,673,351
プロデュース事業	10,477,201	-	626,025	93,736	5,700	11,202,663	1,770,004	12,972,667
ライツマネジメント事業	522,109	91,474	-	-	-	613,583	53,400	666,983
その他の事業	129,674	743	319,551	14,112	-	464,081	58,956	523,038
顧客との契約から生じる収益	17,476,926	1,577,100	3,267,949	1,243,363	5,700	23,571,039	2,265,001	25,836,041
財又はサービスの移転の時期								
一時点で移転される財又は サービス	6,352,154	92,217	3,171,703	461,403	-	10,077,479	963,321	11,040,800
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	11,124,771	1,484,882	96,246	781,960	5,700	13,493,560	1,301,679	14,795,240
顧客との契約から生じる収益	17,476,926	1,577,100	3,267,949	1,243,363	5,700	23,571,039	2,265,001	25,836,041
外部顧客への売上高	17,476,926	1,577,100	3,267,949	1,243,363	5,700	23,571,039	2,265,001	25,836,041

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計		
財又はサービスの種類								
エージェンシー事業	6,354,194	1,333,852	2,568,768	1,064,590	18,376	11,339,782	430,600	11,770,382
プロデュース事業	12,029,391	-	669,902	102,339	10,407	12,812,041	1,849,334	14,661,375
ライツマネジメント事業	488,158	68,025	-	-	965	557,149	38,582	595,732
その他の事業	242,015	243	345,869	19,303	359,557	966,989	98,072	1,065,061
顧客との契約から生じる収益	19,113,761	1,402,121	3,584,539	1,186,233	389,306	25,675,963	2,416,589	28,092,553
財又はサービスの移転の時期								
一時点で移転される財又は サービス	6,892,106	68,269	3,450,683	430,842	378,899	11,220,801	1,175,706	12,396,508
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	12,221,654	1,333,852	133,856	755,391	10,407	14,455,161	1,240,883	15,696,045
顧客との契約から生じる収益	19,113,761	1,402,121	3,584,539	1,186,233	389,306	25,675,963	2,416,589	28,092,553
外部顧客への売上高	19,113,761	1,402,121	3,584,539	1,186,233	389,306	25,675,963	2,416,589	28,092,553

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益	68円22銭	104円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,470,025	2,214,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,470,025	2,214,708
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,549,857	21,149,678
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	67円96銭	104円49銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	81,408	45,490
(うち新株予約権) (株)	(81,408)	(45,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP (信託 E 口) が所有する当社株式数を中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、控除する自己株式数に含めております (前中間連結会計期間632,054株、当中間連結会計期間629,233株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井 裕之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。